

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	361,112,229	流動負債	100,919,161
現金預金	201,839,890	支払手形	16,408,376
受取手形	15,846,106	電子記録債務	9,736,652
電子記録債権	2,374,488	買掛金	6,310,288
売掛金	48,547,040	1年内長期借入金	35,616,000
商品	669,653	1年内償還予定社債	10,000,000
製品	37,857,756	未払金	4,310,714
仕掛品	30,559,734	リース債務	7,331,256
原材料	14,758,661	未払費用	200,690
繰延税金資産	2,404,072	未払法人税等	205,000
その他	6,754,829	未払消費税等	3,265,800
貸倒引当金	△500,000	賞与引当金	2,566,559
固定資産	235,629,454	その他	4,967,826
有形固定資産	144,812,931	固定負債	328,848,567
建物	24,470,705	長期借入金	164,158,000
建物附属設備	13,278,549	社債	120,000,000
機械装置	42,893,545	退職給付引当金	19,488,893
工具器具備品	25,751,768	リース債務	25,201,674
土地	37,291,081		
その他	1,127,283	負債合計	429,767,728
無形固定資産	2,392,219		
電話加入権	862,500	純資産の部	
特許権	370,500	株主資本	
ソフトウェア	1,058,267	資本金	20,000,000
その他	100,952	利益剰余金	
投資その他の資産	88,424,304	繰越利益剰余金	146,973,955
関係会社長期貸付金	69,650,000		
繰延税金資産	14,131,600	純資産合計	166,973,955
長期前払費用	3,445,524		
その他	1,197,180	負債・純資産合計	596,741,683
資産合計	596,741,683		

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。
2. 棚卸資産の評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（ソフトウェア）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額とする簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. 消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	709,583,295円
2. 担保に供している資産	
土地	8,791,081円
建物	24,470,705円
合計	33,261,786円
上記に係る債務	
長期借入金	199,774,000円